



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社YU-WA Creation Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 7615 URL <https://www.yuwa-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 浅香 竜也 (TEL) 03-3639-9191  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,329	△1.8	△286	—	△265	—	△468	—
2022年3月期	8,484	10.6	4	△93.1	16	△83.0	△185	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △468百万円(—%) 2022年3月期 △185百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△41.46	—	△10.5	△2.3	△3.4
2022年3月期	△15.66	—	△3.7	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,898	4,111	37.7	366.71
2022年3月期	11,857	4,788	40.4	404.37

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,111百万円 2022年3月期 4,788百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△444	△59	△233	3,226
2022年3月期	△334	△0	17	3,962

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	73	—	1.4
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	71	—	1.6
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

(注) 配当金総額には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金(2023年3月期 2,107千円、2022年3月期 2,107千円)が含まれております。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,527	2.4	67	—	53	—	37	3.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	12,498,200株	2022年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,286,839株	2022年3月期	3,657,589株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	11,310,741株	2022年3月期	11,823,645株

(注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式（2023年3月期 351,300株、2022年3月期 351,300株）が含まれております。また、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式（2023年3月期 351,300株、2022年3月期 351,300株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。  
 2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	589	△85.7	79	—	83	—	△447	—
2022年3月期	4,130	△46.5	△239	—	△217	—	△255	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△39.55		—					
2022年3月期	△21.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,123	3,611	70.5	322.14
2022年3月期	5,814	4,266	73.4	360.35

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,611百万円 2022年3月期 4,266百万円

(注) 当社は、2021年10月1日に持株会社体制へ移行いたしました。そのため、2023年3月期の個別業績は2022年3月期と比較して変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況.....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	P. 3
(4) 今後の見通し.....	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	P. 5
(1) 連結貸借対照表.....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 13
(連結貸借対照表関係).....	P. 13
(連結損益計算書関係).....	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係).....	P. 15
(セグメント情報).....	P. 17
(1株当たり情報).....	P. 19
(重要な後発事象).....	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和が進み、経済活動には緩やかな回復の動きがみられたものの、原材料やエネルギー価格の高騰に起因する物価上昇、急速な円安の進行などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、引き続き感染拡大の抑制に必要な対策、対応を実施しながら営業活動を行ってまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

#### [和装店舗運営事業]

和装店舗運営事業の受注高は前年同期比 1.4%減の 8,079 百万円となりました。また、売上高（出荷高）については、2.8%減の 7,997 百万円となりました。既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、引き続き感染拡大防止に努めながら積極的に催事を行った結果、高額商品を中心に販売が好調に推移したため、前年同期比 12.6%増となりました。一方、「振袖」販売及びレンタルについては、お客様のレンタル志向やママ振袖（母親が成人式で使用した振袖）に帯や小物を現代風にアレンジして着用するスタイルがより一層強まっていることに伴う販売単価の低下、また、物価上昇に伴う消費マインドの低下による来店客数の減少が見受けられました。第4四半期連結会計期間において受注高に回復の兆しは見られたものの、当連結累計期間の受注高は前年同期比 28.3%減となりました。利益面においては、売上総利益率は前年同期と比べ 0.6 ポイント改善し 62.5%となりました。販売費及び一般管理費については、引き続き構造改革によるコスト削減を進め、損益分岐点売上高を引き下げる活動を推進してまいりましたが、「一般呉服」等の受注高が好調に推移したことに伴う費用の増加や、従業員の賃金上げや賞与の増加に伴う人件費の増加により、販売費及び一般管理費の対売上高比は 3.8 ポイント上昇いたしました。この結果、和装店舗運営事業の営業利益は前年同期比 45.5%減の 326 百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業については、主に写真スタジオ事業、EC事業を中心に積極的に営業活動に取り組んでまいりました。写真スタジオ事業においては、和装店舗との相互送客が順調に進みませんでした。また、EC事業についてはコロナ禍における商品の購入・レンタル方法として、そのニーズの高まりにより売上高は増加いたしました。下期以降は売上高の伸びが失速し、売上高は前年同期比 18.5%増にとどまりました。以上により、売上高は前年同期比 30.7%増の 332 百万円となりました。利益面においては、各事業への先行投資を行ったこと、新規店舗のオープンコスト発生等により、営業損失は 80 百万円（前年同期は営業損失 75 百万円）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比 1.8%減の 8,329 百万円、営業損失は 286 百万円（前年同期は営業利益 4 百万円）、経常損失は 265 百万円（前年同期は経常利益 16 百万円）となりました。また、特別損失として店舗等の減損損失を 197 百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は 468 百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 185 百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 8.6%減少し 8,360 百万円となりました。これは、商品及び製品が 157 百万円増加し、売掛金が 97 百万円減少したこと、また、自己株式の取得を行ったことを主要因として現金及び預金が 735 百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 6.4%減少し、2,537 百万円となりました。これは、店舗等の減損損失を主要因として、有形固定資産が 123 百万円、無形固定資産が 17 百万円それぞれ減少したこと、また、差入保証金が 49 百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 8.1%減少し、10,898 百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 4.6%減少し、6,321 百万円となりました。これは、前受金が 82 百万円、

賞与引当金が45百万円それぞれ増加し、預り金が265百万円、前受収益が78百万円、契約負債が28百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、465百万円となりました。これは、リース債務が25百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、6,786百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、4,111百万円となりました。これは、主に当期純損失が468百万円となったこと、また、配当金の支払い71百万円及び自己株式の取得145百万円による純資産の減少があったことによるものであります。なお、第1四半期連結会計期間において、資本金の減資及び自己株式の消却を行っております。この結果、資本金、資本剰余金及び自己株式については前連結会計年度末と比較して大きく減少しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ736百万円減少し、3,226百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、444百万円の支出（前年同期は334百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が467百万円となったこと、減価償却費101百万円及び減損損失197百万円等の非資金的費用があったこと、売上債権の減少206百万円等の資金増加要因と、預り金の減少265百万円及び棚卸資産の増加155百万円等の資金減少要因によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出（前年同期は0百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出58百万円、敷金の差入による支出16百万円、差入保証金の回収による収入50百万円等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、233百万円の支出（前年同期は17百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得による支出145百万円、配当金の支払71百万円等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は緩和されていくものと考えられますが、個人消費については引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。また、呉服業界をとりまく環境についても、物価上昇等の影響を受け、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、既存の和装店舗運営事業については、まずは「振袖」販売及びレンタルの受注回復を目指し、組織体制の強化を図るため戦略本部を設置し、広告施策等の見直しを行ってまいります。また、店舗における社内教育体制の整備と強化を図り、営業活動の改善に取り組んでまいります。「一般呉服」等については、引き続き着実な売上確保と合わせて収益性の改善に努めてまいります。

その他事業の一つである写真スタジオ事業については、和装店舗との連携強化を図るとともに、サービスクオリティの向上による単価アップに取り組んでまいります。また、EC事業においては、掲載商品ラインナップ及び顧客層の拡充を図り、売上、収益の確保を目指してまいります。

上記により、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,527百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益67百万円（前年同期は営業損失286百万円）、経常利益53百万円（前年同期は経常損失265百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益37百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失468百万円）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを基本方針としております。当期については、1株につき年間6円の配当を予定しており、次期の配当についても1株につき年間6円の配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,969,107	3,233,672
売掛金	2,878,891	2,781,214
商品及び製品	※1 1,576,296	※1 1,733,786
原材料及び貯蔵品	20,237	28,931
前払費用	588,378	522,374
その他	113,426	60,464
流動資産合計	9,146,337	8,360,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,012	162,360
減価償却累計額	△103,681	△90,908
建物(純額)	176,331	71,451
その他	226,594	217,172
減価償却累計額	△169,542	△178,619
その他(純額)	57,052	38,553
有形固定資産合計	233,383	110,005
無形固定資産	74,222	56,839
投資その他の資産		
差入保証金	1,655,200	1,605,250
敷金及び保証金	695,883	706,546
繰延税金資産	34,126	49,535
その他	18,006	9,537
投資その他の資産合計	2,403,216	2,370,868
固定資産合計	2,710,822	2,537,713
資産合計	11,857,160	10,898,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,985	223,570
短期借入金	※1,※2 1,400,000	※1,※2 1,400,000
リース債務	8,138	23,636
未払法人税等	28,467	12,798
前受金	818,715	901,018
預り金	2,881,505	2,615,547
賞与引当金	74,000	119,100
前受収益	496,111	417,652
資産除去債務	3,775	—
契約負債	279,540	250,541
その他	414,899	357,232
流動負債合計	6,628,138	6,321,097
固定負債		
リース債務	18,011	43,100
繰延税金負債	1,621	—
株式給付引当金	4,995	4,995
資産除去債務	416,385	417,698
固定負債合計	441,013	465,794
負債合計	7,069,152	6,786,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	100,000
資本剰余金	1,404,538	464,292
利益剰余金	5,195,404	4,312,264
自己株式	△3,027,884	△765,291
株主資本合計	4,788,007	4,111,265
純資産合計	4,788,007	4,111,265
負債純資産合計	11,857,160	10,898,157



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,484,434	8,329,818
売上原価	3,264,153	3,159,047
売上総利益	5,220,280	5,170,771
販売費及び一般管理費	※1 5,215,927	※1 5,457,114
営業利益又は営業損失(△)	4,353	△286,343
営業外収益		
受取利息	114	67
助成金収入	23,144	—
受取保険金	4,300	—
補償金収入	—	35,367
雑収入	7,344	7,321
営業外収益合計	34,903	42,756
営業外費用		
支払利息	13,755	16,887
支払手数料	6,000	2,759
雑損失	2,735	1,848
営業外費用合計	22,490	21,495
経常利益又は経常損失(△)	16,765	△265,081
特別利益		
投資有価証券売却益	600	—
特別利益合計	600	—
特別損失		
和解金	2,500	3,000
固定資産除却損	0	1,457
減損損失	※2 169,993	※2 197,864
投資有価証券評価損	40,094	—
特別損失合計	212,588	202,322
税金等調整前当期純損失(△)	△195,222	△467,403
法人税、住民税及び事業税	28,363	18,605
法人税等調整額	△38,402	△17,030
法人税等合計	△10,038	1,574
当期純損失(△)	△185,183	△468,978
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△185,183	△468,978

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△185,183	△468,978
包括利益	△185,183	△468,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△185,183	△468,978
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,215,949	1,431,398	5,748,973	△3,065,784	5,330,536	5,330,536
会計方針の変更による累積的影響額			△295,359		△295,359	△295,359
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,215,949	1,431,398	5,453,613	△3,065,784	5,035,176	5,035,176
当期変動額						
剰余金の配当			△73,024		△73,024	△73,024
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△185,183		△185,183	△185,183
自己株式の取得				△10	△10	△10
自己株式の処分		△26,860		37,910	11,050	11,050
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△26,860	△258,208	37,899	△247,168	△247,168
当期末残高	1,215,949	1,404,538	5,195,404	△3,027,884	4,788,007	4,788,007

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,215,949	1,404,538	5,195,404	△3,027,884	4,788,007	4,788,007
当期変動額						
剰余金の配当			△71,263		△71,263	△71,263
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△468,978		△468,978	△468,978
減資	△1,115,949	1,115,949			—	—
自己株式の取得				△145,027	△145,027	△145,027
自己株式の消却		△2,056,194	△319,805	2,376,000	—	—
自己株式の処分			△23,092	31,620	8,527	8,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	△1,115,949	△940,245	△883,140	2,262,592	△676,742	△676,742
当期末残高	100,000	464,292	4,312,264	△765,291	4,111,265	4,111,265

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△195,222	△467,403
減価償却費	73,076	101,840
減損損失	169,993	197,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	45,100
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△103,440	—
受取利息及び受取配当金	△114	△67
支払利息	13,755	16,887
投資有価証券評価損益 (△は益)	40,094	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△600	—
有形固定資産除却損	0	290
無形固定資産除却損	—	1,166
補償金収入	—	△35,367
助成金収入	△23,144	—
和解金	2,500	3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,707	206,605
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,665	△155,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,206	585
割賦未実現利益の増減額 (△は減少)	△449,836	—
前受収益の増減額 (△は減少)	496,111	△78,459
契約負債の増減額 (△は減少)	△15,819	△28,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	86,002	△2,654
預り金の増減額 (△は減少)	△127,386	△265,958
前払費用の増減額 (△は増加)	△12,881	43,641
未払費用の増減額 (△は減少)	△735	△1,486
その他	△99,376	△24,012
<b>小計</b>	<b>△306,189</b>	<b>△442,621</b>
利息及び配当金の受取額	114	67
利息の支払額	△13,755	△16,887
補償金の受取額	—	35,367
助成金の受取額	23,144	—
和解金の支払額	△2,500	△3,000
法人税等の支払額	△89,290	△34,603
法人税等の還付額	53,498	17,674
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△334,977</b>	<b>△444,002</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△116,514	△58,386
投資有価証券の売却による収入	600	—
敷金の差入による支出	△13,637	△16,378
敷金の回収による収入	27,179	5,715
貸付けによる支出	△300	△560
貸付金の回収による収入	150	347
差入保証金の差入による支出	—	△50
差入保証金の回収による収入	150,000	50,000
その他	△48,220	△39,858
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△742</b>	<b>△59,170</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
自己株式の取得による支出	△10	△145,027
配当金の支払額	△73,489	△71,406
その他	△9,101	△16,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,399	△233,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,321	△736,442
現金及び現金同等物の期首残高	4,280,960	3,962,639
現金及び現金同等物の期末残高	3,962,639	3,226,196

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「投資有価証券」0千円、「その他」18,006千円は、「その他」18,006千円として組み替えております。

## (追加情報)

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (従業員向け株式給付信託)

当社は、幹部社員のインセンティブ・プランの一環として、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意識や士気をこれまで以上に高めることを目的として、「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程（以下、「株式給付規程」という。）に基づき、一定の要件を満たした幹部社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、幹部社員に対し、株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,988千円、351,300株であります。

## (7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品及び製品	1,460,648千円	1,525,236千円
短期借入金	1,300,000千円	1,300,000千円

## ※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,700,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	4,600,000	4,600,000

(連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
広告宣伝費	737,849千円	641,536千円
販売促進費	306,934	367,931
給与手当	1,957,650	1,966,663
減価償却費	68,696	93,537
賃借料	817,783	823,229
賞与引当金繰入額	74,000	119,100
退職給付費用	11,257	30,950

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1)減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
銀座店 他28店	東京都中央区 他28店	店舗	建物、その他

## (2)減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

		建物	その他	合計
北海道地区	1店舗	2,860千円	411千円	3,272千円
東北地区	3店舗	7,859	—	7,859
関東地区	11店舗	90,165	1,096	91,261
中部地区	7店舗	23,763	—	23,763
近畿地区	2店舗	8,635	—	8,635
中国地区	2店舗	27,848	1,017	28,865
四国地区	1店舗	2,392	—	2,392
九州地区	2店舗	3,943	—	3,943
計		167,468	2,525	169,993

## (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
和装店舗運営事業	大阪府大阪市 他5店、その他	店舗、事業用資産	建物、その他
その他事業	東京都新宿区 他10店、その他	店舗、事業用資産	建物、その他

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

上記事業については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の金額

		建物	その他	合計
和装店舗 運営事業	関東地区 2店舗、事業用資産	3,844千円	10,532千円	14,376千円
	中部地区 1店舗	16,427	898	17,326
	近畿地区 2店舗	21,808	252	22,061
	九州地区 1店舗	9,339	143	9,483
その他 事業	北海道地区 3店舗	3,290	3,300	6,591
	関東地区 3店舗、事業用資産	54,919	23,800	78,720
	近畿地区 1店舗	31,812	6,011	37,824
	四国地区 1店舗	4,550	1,451	6,001
	九州地区 3店舗	—	5,478	5,478
計		145,994	51,870	197,864

## (4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200	—	—	15,498,200

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,700,039	50	42,500	3,657,589

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 42,500 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,448	3	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	36,575	3	2021年9月30日	2021年11月30日

(注) 1 2021年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

2 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,575	3	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,498,200	—	3,000,000	12,498,200

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000 株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,657,589	670,050	3,040,800	1,286,839

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50 株

自己株式の取得による増加 670,000 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,000,000 株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 40,800 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	36,575	3	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	34,688	3	2022年9月30日	2022年11月30日

(注) 1 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

2 2022年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,634	3	2023年3月31日	2023年6月27日

(注) 2023年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装店舗運営事業を中心に事業活動を展開しており、「和装店舗運営事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「和装店舗運営事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「その他事業」は、写真スタジオ事業、EC事業、ネイルサロン事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	和装店舗運営 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,230,290	254,144	8,484,434	—	8,484,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,230,290	254,144	8,484,434	—	8,484,434
セグメント利益 又は損失(△)	598,322	△75,515	522,807	△518,453	4,353
セグメント資産	10,020,250	228,163	10,248,413	1,612,273	11,860,687
その他の項目					
減価償却費	19,041	15,767	34,809	38,266	73,076
減損損失	169,993	—	169,993	—	169,993
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,094	135,272	151,366	21,287	172,653

(注) 1 セグメント利益の調整額△518,453千円は本社管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,612,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	和装店舗運営 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,997,751	332,067	8,329,818	—	8,329,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,997,751	332,067	8,329,818	—	8,329,818
セグメント利益 又は損失(△)	326,190	△80,004	246,185	△532,528	△286,343
セグメント資産	9,205,894	121,140	9,327,035	1,571,122	10,898,157
その他の項目					
減価償却費	31,242	29,354	60,597	41,243	101,840
減損損失	63,248	134,616	197,864	—	197,864
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	84,852	46,659	131,512	26,818	158,331

(注) 1 セグメント利益の調整額△532,528千円は本社管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,571,122千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	404.37円	366.71円
1株当たり当期純損失(△)(円)	△15.66円	△41.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付型E S O P」制度において信託口が保有する当社の普通株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度351,300株、当連結会計年度351,300株)。また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度351,300株、当連結会計年度351,300株)。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△185,183	△468,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△185,183	△468,978
普通株式の期中平均株式数(株)	11,823,645	11,310,741

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,788,007	4,111,265
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,788,007	4,111,265
普通株式の発行済株式数(株)	15,498,200	12,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,657,589	1,286,839
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,840,611	11,211,361

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。